

第十五章 本格外交への模索

大平が外相に就任した昭和三十七年当時の日本は、独立回復後十二年、国連への加盟と日米安保条約の改定はすませたが、隣の韓国、中国との国交回復や、沖縄、小笠原の施政権返還問題は、その解決の目途さえついておらず、東南アジア諸国との間にはまだ戦後処理の終わっていないところもあった。経済力だけは、池田政権の高度成長政策で上昇機運にあり、世界はようやく日本の進出に関心を持ち始めていたものの、OECD（経済協力開発機構）など、世界のいわゆる「先進国クラブ」のメンバーにはまだ迎え入れられない存在であった。

大平新外相の任務は、残っている戦後処理問題にできるだけ早く始末をつけ、国交の回復していない国々との交渉を前向きに進めると同時に、日本を国際社会の一人前のメンバーとして世界の国々に認知させることであった。

外相就任当初の大平は、かなり緊張していたらしい。この時の外務省は、次官や外務審議官をはじめ、各局長クラスも、役人の年次としてはほとんどが大平の先輩格にあたっていた。大平外相は就任直後の記者会見で、「外交は素人ですからよろしく願います」と切りだした。もともと、実際には全くの門外漢だといわけてはなかった。官房長官在任時代から、毎月曜日の午後にあたつぱり時間をかけて、外務次官などから外交関係についてのレクチュアを受けていたからである。

大平外交はこうしてスタートを切ったが、その基調が、吉田茂元首相の流れを汲んだ対米協調に置かれたこととは言うまでもない。その頃の吉田は大磯に隠棲していたが、外務省関係者に大きな影響力を持ち、歴代外務大臣は、就任すると真先に大磯詣でをするのが慣わしだったほどである。大平外相もその例に洩れなかった。

「……外相時代は足しげく（吉田元首相を）お訪ねして、天衣無縫というが、屈託のない吉田さんのユーモアに富んだお話しをうかがうのを楽しみにしていた。大磯の吉田邸には、内外の要人の往訪が多く、引退後も吉田さんは依然として、隠然たる政治的影響力をもっていた」。

対米協調路線を守るには、日米の間に、常に水が流れるように意思の疎通をはかって行かねばならない。「外務大臣として最も重要な仕事は、いうまでもなく、防衛当局と協力して、日米安保条約の忠実な運営に当ることである。それには日米相互の理解と信頼が基本となる。私は日米間に塵ほどの不信の種を蒔くこともないよう周到な配慮を心掛けた」。その大平外相にとって最も信頼できるパートナーが、当時のエドウィン・O・ライシャワー駐日米大使であった。

大平、ライシャワーの両者は、偶然にも同じ一九一〇年の生まれ。大平が三月、ライシャワーが十月生まれたということもあって、ライシャワー大使は大平を時折、日本語で「センパイ」と呼ぶ間柄となった。二人は必ず月一回は、秘書官以外は余人を交えず、霞友会館で朝食を共にし、互いの信頼関係を深め合った。米大使が日本語に堪能であったことも、二人の間のコミュニケーションを深めるのに役立つた。

ライシャワーはこう記している。

「……私が駐日大使として就任したのは一九六一年のことですが、……当時池田内閣の官房長官をされていた大平さんのことを、私は、当初、池田首相の背後につらなる人物のひとりとしか受けとめておりませんでした。しかし、一九六二年から二年間にわたり外務大臣をされ、それを機に相互の接触はぐんと緊密になつて、私たちの友情も深まっていきました」。

……大平さんについてももっとも強く印象に残っているのは、何といつても、日米の友好対等関係を築き上げるために傾けられた大平さんの熱意とたゆむことのない努力です。一九六〇年代の政治情勢は今日とは全く異なっていて、日米関係も現在よりはずっとテリケートで、極度の緊張状態にありました。

大平さんの対米外交手腕がいかなるものであったかは次の一例によっても明らかでしょう。アメリカは、日本に対して小麦輸入を増やすことによつて、アメリカの国際収支の改善に協力するよう望んでいました。……私はこの事情を大平さんに説明したところ、大平さんは「わかりました。だが、このことは誰にも言わないで下さい」とひとこと口に出されただけでした。それで私はこの件については沈黙を守っていたのですが、いくばくもなくして、世論を無用に刺激することなく、問題は無事に解決してしまいました。このとき私は大平さんがいかに遠謀深慮で政治手腕に長けているかを知り、必ずやいつの日か首相になられるに違いないとの確信を得ました」。

日米関係の基礎の上に、世界の他の諸国との緊密な友好関係の確立、増進をも図らねばならない。大平外相は、日本に経済力がついてくるのに伴つて、未解決の戦後処理問題を一つ一つ片づけて行くことに着手し、同時に「世界の中の日本」の役割を全面に押しだしていった。

就任二月後の昭和三十七年九月二十一日、国連総会本会議で行われた大平外相の演説は、植民地主義と人種差別の排除、国連強化をうたい、核実験停止、軍縮問題、低開発国援助にふれるなど、世界の重要な課題に前向きに取り組む意欲を示して、各国の注目をひいた。第三世界の問題が重視され始めていた頃である。

この国連総会のあと、大平外相はラスク國務長官と会談、沖縄返還問題について米側の真剣な取組みを求めるとともに、日米経済問題を話し合い、さらに欧州に飛んで、英国、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダを歴訪、ドゴール仏大統領はじめ各国首脳と会談した。

外遊から帰って間もなくの昭和三十七年十月二十二日早朝、ライシャワー大使が突然、ケネディ米大統領の親書を携えて信濃町の池田邸を訪問した。ソ連ミサイル基地設置を理由に米国がキューバを海上封鎖するが、これに対して日本の支持を求めるといふものである。まかりまちがえば第三次世界大戦にも発展しかねないこの事態を前にして、政府幹部は膚に寒さが走るのを覚えたが、大平外相の対米協力姿勢は変わらず、池田首相もまた同様だった。幸いにもキューバ問題は、ケネディ大統領の強固な決意によって解決した。

大平外相の地均し訪欧のあとをうけて、池田首相は十一月四日から二十四日間にわたって欧州各国を歴訪した。すでにこれより先、英国の有力経済誌『エコノミスト』が“Consider Japan”という特集を組んで、日本の経済成長の成果を伝えていたので、各国は池田訪欧が日本の国際社会復帰への第一歩であるとして、これに注目した。

この訪欧の結果、翌三十八年二月、日本はOECDに加盟を申し込み、加盟交渉、国会審議を経て三十九年四月に正式加盟の運びとなった。ここに日本はようやく先進工業国の一員として国際社会に認知されるにいたったのである。

この池田首相訪欧中に、大平は日本の外務大臣として、重大な決断を下すことになった。昭和三十七年十一月十二日、来日中の金鍾泌韓国中央情報部長（のち首相）と対日請求権問題について交渉することになったことをきっかけとしてである。

これより先の三十七年六月、国交正常化交渉への機運がようやく盛り上がったと判断した池田首相は、参議院選挙の遊説中に「日韓正常化問題は選挙後ぜひ実現したい」と発言、これに呼応するかのようには、韓国の朴正熙議長は九月、「たとえ国民の一部から非難されても日韓正常化をはかる」という声明を発表して、十月には池田首相と金鍾泌部長の会談が行われる運びとなっていた。

その予備折衝の段階で問題となったのが、国交正常化に際し、韓国が日本に要求するいわゆる対日請求権の処理であった。韓国側の主張が六億ドルであったのに対して、日本側の主張は有償、無償合わせて三億ドルであった。これほどへだたりある交渉をどうさばくか、首相不在中に交渉にあたる大平外相の頭は痛かった。大平外相は、張都英も朴正熙も軍人だからやむをえないかもしれないが、あそこまで軍政を徹底させる必要はないのではないか、北からの脅威はわかるが、あそこまでブレイアップしなくてもよいのではないか」という感じを持っていたという。日本と韓国は「北」の脅威について認識を異にしていただけでなく、歴史的経過から相互に強い不信を抱いていた。そういう韓国を代表する人物とどのような会談を行うか。

当時の秘書官が会談後に大平外相から聞いた話によると、金鍾泌部長は開口一番、「わが国の防衛は日本の楯となっております」と言ったという。平和憲法により日本が限定的な防衛力しか持てないことを暗に指摘し、韓国がその肩代りをしているのだから、その分、対日請求額の積増しを認めてもいいのではないかと主張するための布石である。

これに対して、大平外相はこう答えた。「金さん、それは異なことをうかがうものですね。韓国の防衛力は韓国自体を守るために存在するのじゃありませんか。そういうことをおっしゃると、韓国民のプライドが許さないとと思いますが。」このひと言で金部長は黙ってしまったという。

大平・金会談のやりとりの詳細については、大平自身が『私の履歴書』の中で「それは『大平・金メモ』という伝説でいまなお有名である」とぼかした表現をし、『春風秋雨』の中では、自分が次のように言ったとだけ述べている。

「貴方の国の国民が日本に対してもっておられる感情は私もよく理解することができます。しかし日本への恨みごとはばかりをいっておられるだけでは、貴国にとって何ら益するところはないように思われます。…日本がいやだから引越そうとなされても、二千六百万人も韓国人が越してゆかれるところはないし、

日本人にとっても同様です。……両国は永遠の隣人であります。だから、こちらで思い切って一切の過去を一杯の灰として捨て去り、未来の展望に立とうではありませんか。もし貴方の方でそういう気持になっただけならば、日本としても分別があります。あなた方はせっかく独立し、困難な国の建設をしなければならぬわけだから、日本は貴国の永遠の隣人として、相当額の有償無償の経済協力をして、貴国の未来に向かつての前進をお手伝いいたしましょう」。

金鍾泌は、この会談から二十六年後の昭和六十三年八月に、日本の新聞記者のインタビュウにこたえ、この会談の内容について、大要次のように述べている。

大平は、当初、自分は池田首相から粹をもらっている。それは八千万ドルが限度だ、と言った。金鍾泌は、立ち上がって、大声を上げ、自分は売国奴呼びわり覚悟で命がけで交渉にやってきた。韓国が輸出立国として国づくりを進めるためにはぜひとも日本の協力が要だ、と言った。大平はけわしい顔を崩さず、三時間近くがすぎた。とうとう大平が、ズバリ本音を言ってくれということで、金鍾泌が「無償供与三億ドル、有償援助二億ドル、民間資金協力が一億ドルプラスアルファ」と言つと、大平はしばらく考えて、「無償一億、有償二億か三億でどうか」と言い、さらに四十分ぐらい考えて、「いいでしょう、私が責任をとります」と言つて、メモ用紙二枚に合意事項を書き入れたという。

大平によれば、「こうした私の提案に対し、金さんは山のような勇断をもって原則的に応諾されたのであります。私は金鍾泌という方は偉い政治家だと思いました」ということになっている。結局、焦点の請求権問題は、無償二億ドル、有償三億ドルを中核とし、ほかに経済協力で一億ドルを供与するという線では話がまとまった。

だが、さきに述べたように、この交渉は、大平外相が池田首相の不在中にみずからの判断で行った、いわば「孤独の決断」であった。

「当時、池田首相は海外旅行で留守でした。この了解事項を果たして池田さんが認めてくれるかどうか、私も実は非常に心配しておりました。池田さんは財政家だけに、対韓焦げつき債権の処理、経済協力の年限や条件等について細々と注意してくれたが、了解事項の本体については快く承諾してくれた。これでやっと日韓交渉において両当事者が同じ土俵の上に降りてきたことになり、その他の案件についても交渉の糸口が開いたわけです」。この大平の率直な回想には、当時大平およびその周辺が池田首相の心境を気づかされた様子がかがわれるが、その裏には、それまでの日韓の政治、経済関係につねに黒い噂がつきまといっているという事実があった。池田、大平は、この「癒着」の関係を断ち切ろうと考えており、それだけに国交の正常化には慎重を期さなければならなかったのである。

大平・金会談の詰めの交渉は、大平が引き続き行うことになるかと思われたが、党の意向などを配慮した池田の指示で、大野伴睦副総裁にゆだねられた。むろん実質的には大平が背後で一切を取りしきった。

一月後の十二月、大野特使は訪韓して、対日請求権を経済協力の形で解決するという日本案を正式に示し、韓国側もこれに同意して、交渉は事実上の合意に達した。あとは妥結の手続きを残すのみである。だが、韓国側の政情が不安定だったため、正式妥結、日韓基本条約仮調印は、さらに一年半ほどたった昭和四十年二月、佐藤内閣時代の椎名外相の訪韓まで待たなければならなかった（正式調印は四十年六月）。

日韓正常化が実現した直後、大平は、前外相として行った講演の中でこの問題にふれ、「この条約の性格は、新しい外交政策を積極的に打ち出そうというものじゃない。いわば日本と韓国との間の和解状況みたいなものであって、相互の不信感あるいは増悪とか猜疑心とかいうもの、そういった過去を一遍清算して、おだやかなつき合いに持っていこうじゃないか、という極めて当り前のことをやったのである」と述べている。

明けて昭和三十八年、池田内閣は三年目の春を迎える。

前年末の第四十二回臨時国会は、石炭斜陽化に対応する石炭対策に関する法案が提出され、「石炭国会」と称されたが、野党の抵抗で国会は空転し提出案件の八割以上が流れた。首相周辺は解散を考へるが、政権担当二年半の疲れが出て、誰も積極的になれない。重い気持ちで迎えた新しい年の早々に（一月九日）、ライシヤワ駐日米大使が大平外相に対して、「ポラリス型ではない通常の原子力潜水艦を、乗組員の休養と補給のために日本に寄港させたい」と要請してきた。

これは、防衛、安保問題がからんだ厄介な問題であったが、大平外相の判断ははじめから、「米国が寄港を求めてきた潜水艦は原子力を単に推進力として利用しているものに過ぎず、極東における国際の平和およびわが国の安全の維持に寄与する米国艦隊の一部を構成するものであるから、それが核兵器を装備していない限り、わが国に寄港しうることは安全保障条約の建前から見ても当然のことである。すなわち同条約にいう事前協議の対象にすらならない」というものであった。

とはいえ、原子力に対する国内の微妙な感情や不安感に対しては十分に配慮しなければならない。大平外相は、主として安全性の問題について原子力委員会と科学技術庁に検討を求め、外交ルートを通じて米側に照会すべきものは照会して確認に努めた。

昭和三十八年三月早々に、予算案が衆議院を通ると、政局は統一地方選挙に移る。東京都知事選では、自民党が公明党の支持も得て東竜太郎を推して勝利に終わった。しかし、この統一地方選挙では保守側は、知事では福岡、岩手、大分を、特別市長では大阪、横浜を野党勢力に奪われ、四十年代に盛行する革新自治体進出の第一歩を許すこととなった。

間もなく池田内閣恒例の夏の改造人事があり、七月十七日には正式に前尾幹事長、藤山総務会長、三木政調会長の党三役が決まって、十八日、第二次池田第三次改造内閣が実現した。留任は、大平外務、田中大蔵、

福田（一）通産、大橋労働、河野建設、綾部運輸、宮沢経企、黒金官房などであり、新任は、賀屋興宣法務、灘尾弘吉文部、赤城宗徳農林、小林武治厚生、古池信三郵政、福田篤泰防衛、そして、反池田の旗幟を闡明にしつつあった佐藤栄作は科学技術庁・北海道開発庁両長官となった。いわゆる「新実力者体制」である。

この改造内閣が発足した七月十八日、ケネディ米大統領は、突如議会に「国際収支特別教書」を提出して、ドル防衛のためのバイ・アメリカン政策を打ち出し、さらに利子平衡税の創設を唱えた。利子平衡税とは、米国人の对外投资の生む利子に対し連邦政府が一部の税を課するというものである。日本からすれば、その結果として米国からの資本導入がむずかしくなるばかりか、国際収支のバランスの維持が困難になり、成長期にある日本経済の運営が危うくなるという危惧があった。

池田首相は、はじめ、この折衝に宮沢経企庁長官を派米しようと考えたが、出発間際に宮沢長官が盲腸炎となり、大平外相におはちが回った。池田首相は外相に、「米国に対してかかる企てを取り止めるよう掛け合い、それが不可能な場合は、カナダと同様、日本をこの措置から除外するよう交渉せよ」と指示した。

「オレは行ってみる。行ってみるけど、日米関係はこつした出来事があってもそんなに変わらんとと思う」と大平外相は周辺に言い残して訪米した。

「七月三十一日、私は日航機で出発した。……（対米折衝の）焦点はもちろんディロン財務長官であった。たまたま賜暇帰国中のライシャワー大使が親切にもいろいろの斡旋の労をとってくれた。

私は、利子平衡税のわが国経済に及ぼすべき影響を續々説明、カナダに与えられたと同様の免除を要請した。ディロン氏は米加関係の特殊性を強調し、かつ利子平衡税の日本経済に及ぼすべき影響の評価については、むしろ日米間の金利差、日本国内の資金需要の強さのゆえに、日本は平衡税の存在にもかかわらず、必

要な米国資金を調達し得るであらうとの見解を示した。

しかし日本の本問題に関する関心と憂慮は、米側の冷静な評価をはるかに超えるものであることが認識され、同時に対日友好は何としても維持すべきであるとの立場で、米側の態度はやや軟化してきた。そして八月二日に発表された日米共同声明においては、……もし、利子平衡税によりわが国の国際収支に深刻な困難が生ずる場合、平衡税の免除を含めてとらるべき措置につき協議する用意のあることに意見の一致をみた。

共同声明を終えたワシントンからの帰途、ニューヨークに立ち寄った大平外相は、同市の財界首脳に招かれた午餐会の席上で、「過去百年間、太平洋には秋晴れの日ばかりでなく、風浪の高い時もあった。しかし、その間、貴国は日本を信頼し巨額の投資をされ、日本も近代化をなしとげることができた。いまたまた利子平衡税という暗雲が快晴の一角から姿をのぞかせているが、これとてもそう長くは続くものではあるまい」とあいさつした。

その後、利子平衡税は予定より大幅に遅れて、一九六四年（昭和三十九年）九月二日に成立したが、大平訪米時の約束によって、日本の政府関係債については、年間一億ドルまで平衡税が免除されることになった。

対米交渉を終えて帰国した大平は、半月後、二度目の訪欧に出発した。前回の訪欧で立ち寄らなかつたノルウェー、スウェーデン、デンマークなど北欧三国の招待による親善訪問である。旅程は八月二十五日から九月十日まで、訪問国は前記三カ国のほか、イギリス、フランス、およびイランの計六カ国であった。

親善旅行の日程らしく、ノルウェーでは北海沿岸でフィヨルドを視察、国王に接見、またスウェーデンでは原子力発電所や極東博物館を見学し、デンマークでは農場や古城を訪れるなど、大平の言葉によれば「フェアリーランドに遊ぶ気持」を楽しんだ。フランスではドゴール大統領に深い感銘を受けた。

「あの澄みきつた青い眼と、長い足が印象的であった。ドゴール氏については古垣鉄郎氏の友情と敬愛の

こもった紹介があるが、私の受けた印象も、一介の武弁でもなく、異色ある政治家でもなく、スケールの大きい哲人思想家であられたように思う。

なお、この旅で大平ははじめて痛風が出、杖をつけて各国をまわった。一行は英国訪問に当たって、当時のヒューム外相（のち首相）から、大野勝巳駐英大使らとともにグラスゴー郊外の別荘に招かれて一泊し、雷鳥狩りを楽しんだ。

九月十日、欧州訪問の旅から帰った大平外相は、その五日後、席のあたたまる間もなく、第十八回国連総会に出席のため羽田を出発した。この会議は、部分核停条約が成立したあとだけに、『静かな総会』であったが、大平外相はその一般討論演説で、次のように平和への自らの信条を披瀝した。

「議長。今日ほど、平和について語られ、平和について論ぜられることの多い時代はなかったと言っても過言ではありません。それは、人類の絶滅をもたらすべき核戦争の脅威が増大したことによって、われわれが、真剣に、平和の問題を考えざるをえなかったからであります。

……しかし、われわれが運命をともししているのは、このような消極面においてのみではありません。今日の科学技術の発達、人間生活のあらゆる分野における交流を促進したことは、誠に驚くべきものがあり、今や、一国民は、他の諸国民と、政治的にも経済的にも、文化的にも固くむすばれているのであります。個人が国家の中で孤立して生活しえないのと同様に、国家も、世界の中で、孤立しては存在しえません。このように、人類は今や、生において、死においても、互いに深くかわり合っているのです。この意味において、われわれ人類は、真にその運命をともしにいたったのであります。平和が単なる観念の問題にとどまりえなくなったのは、このためであり、われわれは、ぜひとも、われわれ自身の手で平和を確保しなければなりません。これは現代に生きるわれわれの義務であり、また責務でもあります」。

国際関係を相互依存という観点からとらえたこの演説は、密度と格調の高いものであった。大平は一年間の外相在任期間中に、世界の直面する問題をじかに把握し、自らの発想で、また自らの言葉で語ることを学んだのであろう。それは国際政治家たらんとする一人の人間にとっては、かけがえなく大切な成長であった。

第四十四回臨時国会は昭和三十八年十月十五日に開かれ、各党代表質問が終わった二十三日に解散された。第三十回衆議院議員総選挙は、解散の理由も与野党間の政策的対立点もはっきりしないムード選挙で、投票日は十一月二十一日であった。開票の結果は、自民二百八十三、社会百四十四、民社二十三、共産五、無所属十二で、自民党は解散時議席よりも三名減ったが、無所属十一名が入党したので計二百九十四名、まずまずの成果と言えた。社会党は前回よりさらに一議席減となり、革新の停滞を印象づけた。大平はこの選挙で、三十三年選挙、三十五年選挙と二回つづけて確保していた一位の座を、三千二百一票の差ではあったが同じ自民党の対立候補に譲った。

ところで、投票日の翌々日の二十三日未明（日本時間）、地球の裏側では、世界を衝撃する出来事が発生していた。ケネディ米大統領が暗殺されたのである。それはまた偶然にも、第三回の日米貿易経済合同委員会の開催の時期とも軌を一にしていた。すでに合同委員会出席のためアメリカを離れていたラスク國務長官一行の乗用機は、ハワイを過ぎた地点でUターンして帰国した。

日本側では、誰がこの葬儀に参列するかが問題となった。はじめ池田首相は、大平外相が行くのはもちろんとしても、亡くなった先方が米国の元首だから、日本は陛下の御名代として皇室からどなたかに参加していただくのが望ましいと考え、早速、静養中の箱根から官邸と大平に電話した。曲折の末、宮内庁は前例がないということとこれを拒否し、結局、池田首相と大平外相が参列することになったが、このゴタゴタのた

め、首相の参列はギリギリまで決まらず、事の次第を知らぬジャーナリズムから、「池田は終始、態度がグラグラしていて、各国の出方待ちとは、なんとという自主性のなさだ」と非難攻撃された。総選挙後の首班指名は、池田や大平がケネディの葬儀から帰るのを待つて十二月九日に行われ、第三次池田内閣が発足した。この年の七月に改造したばかりなので全閣僚は留任し、大平は、池田の総裁三選による内閣改造の翌昭和三十一年七月まで外相の地位にとどまることになった。

二年間の外務大臣生活の中で大平が心を砕いたもう一つの問題は、日中間の交渉であった。彼のこの時の努力は、昭和四十七年からの二度目の外務大臣時代に大きな花を咲かせることとなる。

いま、大平の中国問題への対応を見るため、ごく簡単に、戦後の日中関係をふりかえっておこう。

日本がアメリカの勧奨により台湾との間に日台平和条約を結んだのは、サンフランシスコ講和会議の半年後、一九五二年（昭和二十七年）四月のことである。日本の措置は北京政府の強い反発を買ったが、こうした政府間の対立とは別に、経済、文化等の民間交流は進み、一九五五年（昭和三十年）には民間漁業協定が結ばれ、また東京で中国見本市が開かれるなど、日中関係は次第に改善の兆候を見せてきた。ところがこの空気をいっぺんにぶちこわしたのが、一九五八年（昭和三十三年）五月の長崎国旗事件であった。長崎市内のあるデパートで開催中の中国民芸品展の会場で、日本の反共青年が北京政府を代表する五星紅旗を引き降ろしたのである。北京政府側の態度は硬化し、日中貿易は中断された。

しかし、池田内閣が成立するや、池田首相は、日中の歴史的、地理的關係から考えても、交流を行わないわけにはいかないと判断し、経済交流を通じて友好関係を進めて行く方針をとった。また中国側も、中ソ対立を背景に、日本に対する柔軟姿勢を示すようになり、対日貿易三原則の中で政府間協定がなくとも個別的な民間契約は結べるという方針を打ち出すにいたった。

一九六一年（昭和三十六年）六月の日米首脳会談では、池田首相はケネディ大統領に対して、中国と歴史

的に特殊な関係にある日本がヨーロッパ各国なみの貿易を行うのは当然だという考えを示し、米側の理解を求めた。大平外相もまた、ケネディ大統領やラスク國務長官ら米首脳と会談するたびに、日中貿易再開の必要性を強調した。

だが、中国の戦力拡大を懸念し、封じ込め政策をとっている米側はきわめて慎重であった。大平外相は、「……政府は特に中共貿易をエンカレッジするものでもなければ、ディスカレッジするものでもないこと」をあわせて説明したが、米側の反応は「アグリー（同意）するものでもなく、ディスアグリー（不同意）するものでもなく、ただアンダスタンド（理解）はできるという程度のものであった」。

しかし、日中の接近意欲は旺盛で、大平が外相に就任四カ月後の一九六二年（昭和三十七年）十一月には、自民党の高橋達之助と中国側廖承志の間で、『日中総合貿易に関する覚書』が調印された。いわゆる「Ｔ貿易」である。

こうした接近が、台湾ならびに自民党内台湾擁護派を刺激しないわけがない。一九六三年（昭和三十八年）夏に日本輸出入銀行の融資を伴う倉敷レイヨンのピニロン・プラント輸出が日本政府により認可されるにいたって、反発は沸騰点に達した。大平外相はこれに理解を求めため、台湾の張厲生駐日大使と再三にわたって会談した。

「私は……今日の世界貿易の主導的な形態は、最早バラバラの物品の売買ということより、プラントのよくなまとまった形態に移りつつあるし、支払いもまた現金決済ではなく、長期の延払い形態に移りつつある。いやしくも貿易をやる以上は、こういう時代の推移に背を向けるわけにはまいらないし、日本がいわゆる西欧なみの中共貿易をやらないということでは、日本国民を納得せしめることに困難を感じることもあるので、この点は了解していただきたい、……繰返し説得につとめた」。

しかし、台湾側は反対の態度を一貫して変えなかった。これを認めれば日中貿易はさらに拡大し、ひいて

は日中国交正常化の糸口になりかねない。台湾側はそれを強く警戒したのである。むろん、台湾擁護派の自民党はもとより、閣内にすら輸出反対論があり、中国問題については慎重論が大勢を占めていた。

当時 大平外相とともにこの問題に取り組んだ福田一通産相（のち衆議院議長）は次のように回想している。

「…… 当時は国交正常化のはるか以前であり、政府、与党内でも中国問題は慎重論が大勢を占めていた。たまたま閣議前の雑談の折りに、大平氏が日本と中国とは『大晦日』と『元日』のような関係ではないかと思う、と話しかけてきた。即妙な比喩だったので耳を傾けた私に『同文同種というけれど、文化の捉え方や人間の生き方万般では類似点より相違点の方がはるかに多い。それだけに忍耐と努力をもって平和裡につきあわねばならない大切な隣国だと考える。』苦勞だが頑張ってほしい」と力強く激励された。

大平は、中国問題についてどのような考えを抱いていたのであろうか。彼のこの外相時代の国会における外交演説を見ても、あるいはその他の文書を見ても、中国についての言及は極度に少なく、また、周辺のものも大平の本心は明かされていない。おそらく、持ち前の慎重さから、そうした態度をとったのであろう。彼が公式に中国代表権問題について言明したのは、昭和三十九年二月十二日の衆議院外務委員会において、社会党の穂積七郎議員からの質問に答えたときのことである。

「中国の代表の交代の承認の問題、これが国連の場において多数をもって決定された場合には、中国の承認に踏み切ることができますか。」

「…… 国連におきまして中共政府が国連に加盟される、世界の祝福の中にそういう事態が起こりますならば、当然わが国として重大な決心をせなければならぬのは、これは理の当然だと私は思います。」

「それでは、国交正常化は国連代表権の回復のときにその問題について具体的に進める、こういうことではないですか。」

「基本の考え方は、いまあなたがご理解いただいたような、国連において正当なメンバーとして祝福される

というような事態になれば、国交の正常化を考えなければならぬのは当然のことじゃないかということですが、不思議なことに、野党陣営は、大平外相のこのひと言で追及の手を緩めた。「祝福」（大平英語では「ブレスシング」）という国会での日頃の論議とは次元のちがう言葉に、野党は気を呑まれたのかもしれない。だが、よく考えてみれば、この大平答弁の内容は、国連中心主義をとってきたわが国のそれまでの外交路線を一步も踏みだしたのではなく、普遍的、一般的な原則を改めて口にしただけであつたが、大平は、この言葉の魔術によって困難な中国問題へのコミットメントを巧みに避けたのであつた。

では、改めて、大平の日中問題についての本心はどうであつたか。

大平は、外相を辞任して約二年後の昭和四十一年四月五日、自民党本部主催の研修会で「日本外交の座標」と題して講演を行ったが、その中で彼は、かなり詳細に中国問題に触れた。それを追いつながら探索を進めることとしよう。

大平は、政治、経済、防衛、恩誼等の面をつぎつぎとあげ、「われわれの先輩はともかく台湾を選んだわけ」で、「台湾を選んだ以上北京は認められない」ということになる（この「先輩」という言葉が吉田茂元首相を念頭に置いて使われていることはほぼ間違いない）。

「したがって台湾との正常の関係は維持しておいて、北京とは……政府間のおつき合いはできないが、民間でつき合うことにしよう、つまり政経分離の原則というふうなことをやっておるわけです」。

だが、つづけて大平は言う。「政治と経済を分離する」というふうなことは世界のどこにも通用しない。政治と経済はあくまで一体のもです。「まさにその通りである（周恩来首相もこのことを繰り返し強調した）。大平によれば、「『こういう変則的な関係』を正常化するには、中国側がこれまでの『中国は一つ』という考え方を変えてくれないければならないが、これは、日本ではどうする」ともできない。

もう一つの解決の道は、「この問題に対する世界世論」というものが一つに結晶してくれば、解決の糸口が掴

めそう」だが、これとてもむずかしい。「しかし、かりに国連の場において北京のほうに中国の代表権が認めらるべしという結論が表決の形で出たときはどういふ事態になるか」「これは想像以上に厄介な事態になつてくるのではなからうかと思われまます」。

何故か。大平の説くところはこうである。まず第一に、北京が果たして素直に国連にやつてくるかどうか判らない。一方、北京を好戦的政権として非難した国連決議の権威はどうなるか。また、台北はいつたかどうかという態度に出るか。これは国連にとつても、わが国にとつても極めてむずかしい問題になるだろう。

しかし、それでも、決定的に国際世論が北京に中国代表権を認めるといふことになつた場合はどうするか。彼は、「わが国の国連政策と中国政策は一つの大きい転機を迎え、国論がよいよ活発になることだけは確かであると思います」としか述べていない。

大平がここで何を言おうとしたか、いまとなつては臆測する以外にないが、彼がその当時から中国が国際社会に完全に復帰する日のことを考え、その際の対策を思いめぐらしていたことだけは明らかである。

ところで、台湾政府の強硬な反対を押し切つて、昭和三十八年夏、池田内閣は、ついにピニロン・プランの対中延払い輸出を認可した。

「……張大使の衝撃は大きかつたと見えて、大使は間もなく駐日大使を辞任され帰国された。国民党の秘書長として優れた政治家であつたばかりでなく、その、枯淡敦厚な性格のゆえに、内外から深い尊敬をかち得ておられた方だけに、私にとつても断腸の思いであつた」。激怒した台湾は、日本との輸出入の制限、政府買付けの停止など強硬措置を決定し、「日台関係は暗い谷間におちこむかに見えた」。

十月になつて、こつした日台関係をさらに悪化させる事件が発生した。周鴻慶事件である。この事件は東京で開かれた世界油圧機械見本市を参観のため来日した中国の油圧機器訪日代表団の通訳、周鴻慶が帰国予

定日の十月七日になってソ連大使館にとび込み、亡命を求めたことからはじまった。ソ連大使館が亡命を受け入れなかったことから、警察は周を出入国管理令違反容疑で逮捕したが、周は日本滞在を望んだり、台湾へ行くことを希望したり、また中国に帰ることを望んだり、みずからの意思を再三にわたってひるがえした。台湾側は「周が当初、台湾に亡命するつもりであったとの報道にかんがみ、同人の意思を尊重し、周を引き取る用意がある」との口上書を寄せてきたのを皮切りに、周を中国大陸に帰してはならないと強く主張、自民党内の親台湾派もこれに同調して微妙な動きをみせはじめた。

当時大平外相の秘書官だった菊池清明（のち外務審議官）は次のように当時を回想している。

「あれは、大平さんが外務大臣だった二年間で、外務省にとっては最大の事件でした。一つハンドリングを間違つたら、中共との細い経済の系が切れ、台湾とも切れるということになる。ほんとうに鳩首協議、国運を左右するよう重い雰囲気でした。外務省の中でも台湾へ帰せという議論と北京へ戻せというのと両論あるわけです。その時に、私はジツと大平大臣の顔を見ていたんですが、なかなか判断なさらない。議論が激してくると、結局それは日本の法律に従ってやればいいじゃないか、本人はどう言ってるかと法務省にたずねられる。あの方は、非常に大きな政治問題に当たったとき、それを技術レベル、つまりこの場合は細かい法律問題のレベルに落とされる、どうもそういう手法を心得ておられたと思います。物事を事実や数字や証拠によって判断される、ドイツ語でいうザツハリと考え方のできる方でした。それが結局、成功したと思います」。

周鴻慶は、十月二十四日、法務省入国管理事務所における最終審理の段階で、大陸に帰還する意思を明確に表明したため、二十六日、国外退去命令が発せられ、結局、昭和三十九年一月一日以降、本人の自由意思で大陸に帰還することが許可されて、一月九日、大阪港から大連へむかった。

この決着について大平は、『春風秋雨』の中で、「……この問題の処理については、従来同様一貫して不法

残留者に対する措置として、国内法規のルーチンのなかつ公正なる適用により解決をはかることに努力してきた。…… 法治国家としての当然の義務である関係法令の公正な適用と、世界的に認められ、かつ日本国憲法の大原則の一つである基本的人権の尊重とを念頭に入れて行動してきた」と、法律問題として処理したことを強調した。

中国向けビニロン・プラントの輸出につづく周鴻慶の大陸帰還で台湾の日本に対する風当たりは一段と強まり、日台関係の緊張が高まった。この緊張をほぐすために、池田首相と大平外相は、日本が台湾と日華平和条約を結んだ当時の首相で、蒋介石總統とも旧知の吉田茂元首相に、個人の資格で台湾を訪問するよう要請、吉田は昭和三十九年五月訪台して蔣總統と会談、有名な「吉田書簡」を台湾側に手渡した。五月七日付で吉田が張群總統府秘書長におくったこの書簡は、今日なお公表されていないが、ビニロン・プラント輸出問題のさい論議となった日本輸出入銀行の資金を、当分、中国向け延払い輸出に使用しないことを事実上約束している内容と言われ、同書簡作成にあたっては、大平外相が吉田元首相と再三にわたり協議を重ねたとされている。

これにより台湾はようやく強硬態度をやわらげ、ビニロン・プラント問題以降日本に対してとってきたさまざまな措置を緩和することとし、政府レベルの「手打ち」のため、大平外相が台北を訪問するよう求めた。いずれの日にか中国との国交正常化問題に直面せざるをえなくなるといふ気持ちがある大平外相にとつては「氣の重い」旅であったが、三十九年七月十日の總裁公選で三選をみざす池田首相が大野派など党内親台湾派の動向を気にしていたこともあって、結局、七月三日訪台した。台湾では、蒋介石總統はじめ国府首脳が相ついで大平外相と会談、それまでの台湾政府の対日買付停止措置の解除を公式にきめたが、これは、大平の人生における唯一回の訪台であった。